

第 1 章

平成25年の福島県経済の概況

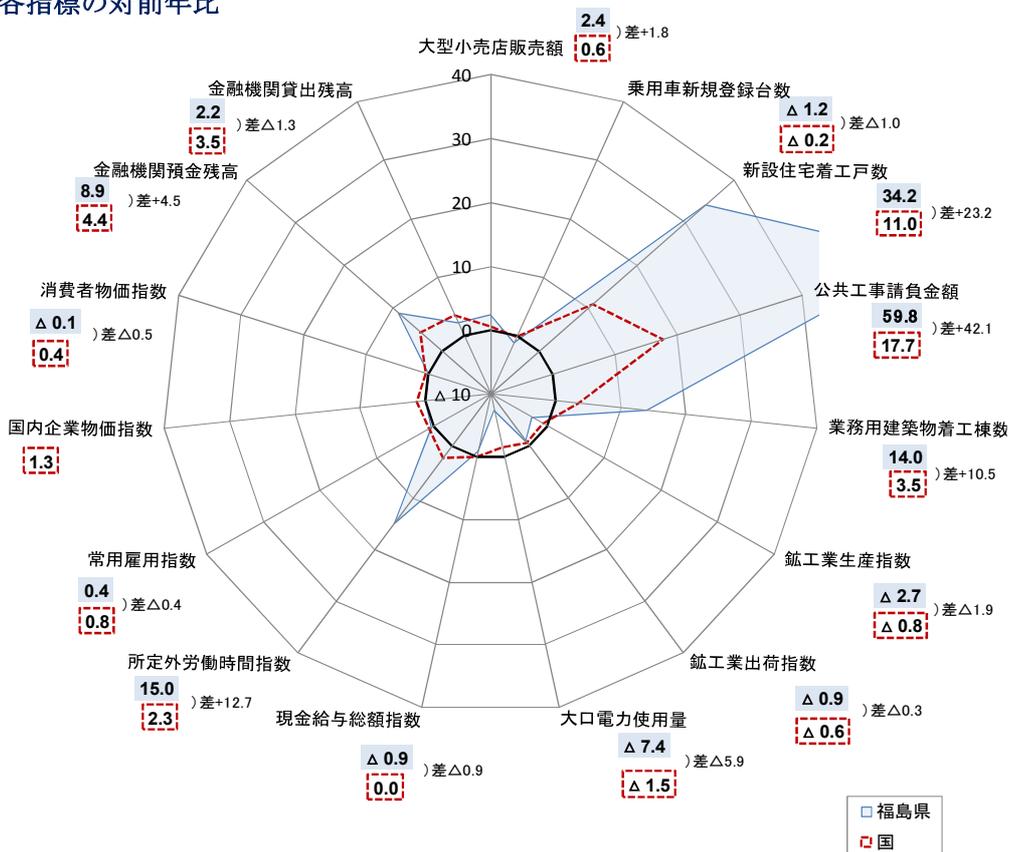
第1章 平成25年の福島県経済の概況

概要

平成25年(2013年)の福島県経済は、東日本大震災及び原発事故の影響が残るなかで、復興需要などから建設需要を中心に改善した。年前半は生産活動や物価などが弱い動きとなったが、年後半は、内外需要の緩やかな改善や平成26年4月の消費税率引き上げに伴う需要を背景に、個人消費や生産活動などで持ち直しの動きがみられた。

図1に各指標の福島県及び国の対前年比を示して比較する。

図1 各指標の対前年比



※国内企業物価指数は国の値のみ、消費者物価指数は福島市の調査結果。

※平成25年の各指標の前年比について、景気に対して累進性(増加することで景気が回復しているとみれる)がある指標をレーダーチャートで表した。景気に対して逆進性(増加することで景気が後退しているとみれる)がある指標、前年比ではなく前年差でみる指標などについては、P8以下を参照ください。

【個別指標の概況(国と福島県の比較)】

- **個人消費**は、飲食料品や家庭用品などの需要が年間を通して好調だったほか、高額品も堅調に推移した。乗用車需要はエコカー補助金制度などで好調であった前年よりは低調であったが、新型車投入効果や軽自動車の人気により、堅調に推移した。また、翌年4月の消費税率引き上げ前の需要などから、10月以降は好調に推移した。
県の対前年比は大型小売店販売額が2.4%増、乗用車新規登録台数は1.2%減となった。これは、国の対前年比の増減率よりも、大型小売店販売額は1.8ポイント上回り、乗用車新規登録台数は1.0ポイント下回った。
- **建設需要**は、復旧・復興事業や除染関連事業の進展から、大型の公共工事が増加した。また、新設住宅着工戸数は、被災住宅の建て替え、避難者による住宅再建需要などから大幅に増加した。さらに、業務用建築物着工棟数は、行政による支援策の効果から、県内における工場などの新增設が堅調に推移した。
県の対前年比は、新設住宅着工戸数が34.2%増、公共工事請負金額が59.8%増、業務用建築物着工棟数が14.0%増となった。これは、国の対前年比の増減率よりも、新設住宅着工指数は23.2ポイント、公共工事請負金額は42.1ポイント、業務用建築物着工棟数は10.5ポイント上回る、大幅な増加となった。
- **生産活動**は、年前半は海外経済の減速などから弱い動きが続いたが、年後半には内外需要の改善から、持ち直しの動きがみられた。県の対前年比は鉱工業生産指数が2.7%減、同出荷指数が0.9%減、大口電力使用量が7.4%減となった。これは、国の対前年比の増減率よりも、鉱工業生産指数は1.9ポイント、同出荷指数は0.3ポイント、大口電力使用量は5.9ポイント下回った。
- **労働**は、企業収益の拡大や人手不足感があつたものの、給料の増加には結びつかず、県の対前年比は現金給与総額指数は0.9%減となったが、一方、所定外労働時間指数は15.0%増、常用雇用指数は0.4%増となった。これは、国の対前年比の増減率よりも、現金給与総額指数は0.9ポイント、常用雇用指数は0.4ポイント下回り、所定外労働時間指数は12.7ポイント上回った。
- **物価**は、国内企業物価指数が対前年比1.3%増となった。福島市消費者物価指数は費目により振れがあるものの、総合では小幅な動きとなった。対前年比0.1%減となり、これは、国の対前年比の増減率よりも0.5ポイント下回った。
- **金融**は、金融機関預金残高が賠償金などの流入から、県の対前年比は8.9%増となり、国の対前年比の増減率よりも4.5ポイント上回った。金融機関貸出残高は、住宅ローンなどが堅調であったものの事業性融資が低調となり、県の対前年比は2.2%増となったが、国の対前年比の増減率よりも1.3ポイント下回った。

全体としては、国の対前年比よりも下回っている指標が多い。
しかし、新設住宅着工戸数、公共工事請負金額及び業務用建築物着工棟数の建設需要などは、国の対前年比よりも大幅に上回っており、大震災からの復興に向けた動きが続いている。

【福島県経済の四半期別の推移】

● 四半期別の対前年同期比一年間の推移

大型小売店販売額は、消費マインドの改善などから4四半期すべてで前年を上回った。乗用車新規登録台数は、前年4月から9月まで導入されたエコカー補助金等の反動から第3四半期までは前年を下回ったが、第4四半期は新型車投入効果などから前年比2桁台の伸びとなった。

新設住宅着工戸数、公共工事請負金額及び業務用建築物着工棟数は、復興需要などから期によっては前年比2桁台の伸びとなるなど、好調に推移した。

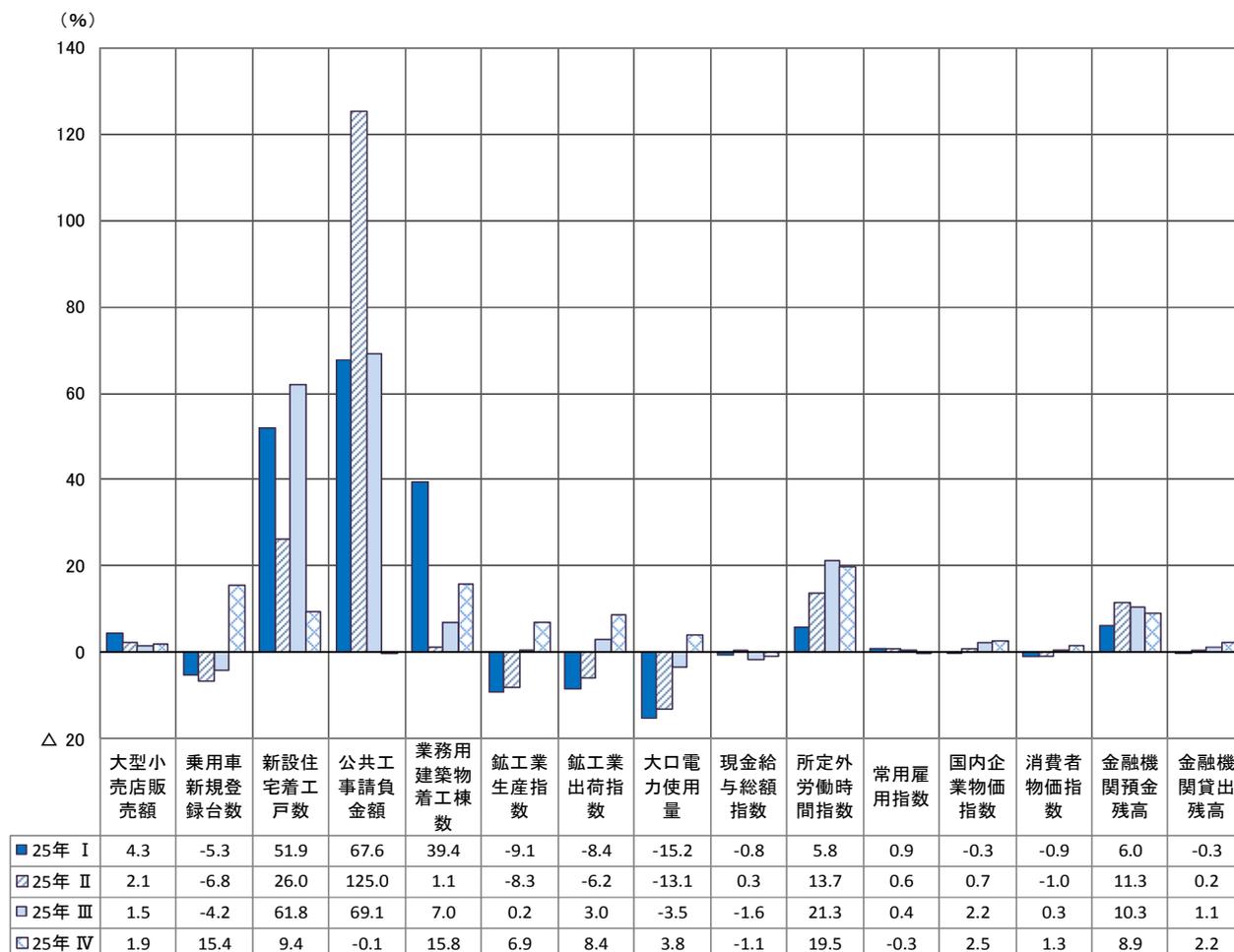
鉱工業生産指数、鉱工業出荷指数(いずれも原指数)及び大口電力使用量は、復興需要が続いた前年の反動や海外需要の低迷などから、第2四半期までは前年を大きく下回ったが、第3四半期以降、内外需要の改善から前年を上回るなど、持ち直しの動きがみられた。

現金給与総額指数は、第2四半期にわずかに前年を上回ったが、それ以外の3四半期は前年を下回り、低調であった。所定外労働時間指数は、4四半期すべてで前年を上回り好調であった。常用雇用指数は、第1四半期は前年を上回ったものの、期を追う毎にプラス幅を縮小して推移し、第4四半期には前年を下回った。

国内企業物価指数は、第2四半期以降前年を上回り、プラス幅を拡大して推移した。消費者物価指数は、第2四半期までは前年を下回ったものの、第3四半期以降は前年を上回り、期を追う毎に改善が進んだ。

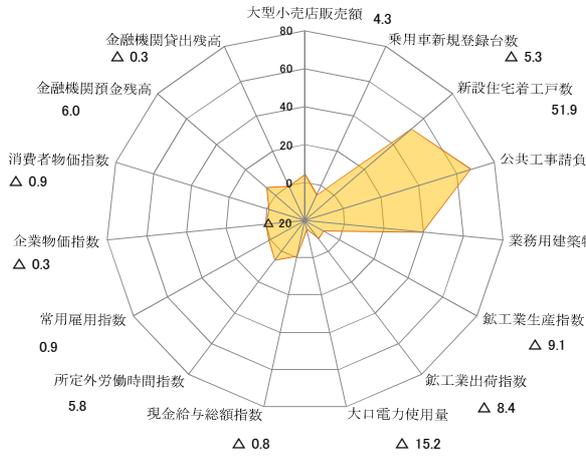
金融機関預金残高は、4四半期すべてで前年を上回り好調であった。金融機関貸出残高は、第1四半期はわずかに前年を下回ったものの、第2四半期以降は前年を上回りプラス幅を拡大して推移した(図2)。

図2 主要指標における四半期毎対前年同期比の推移

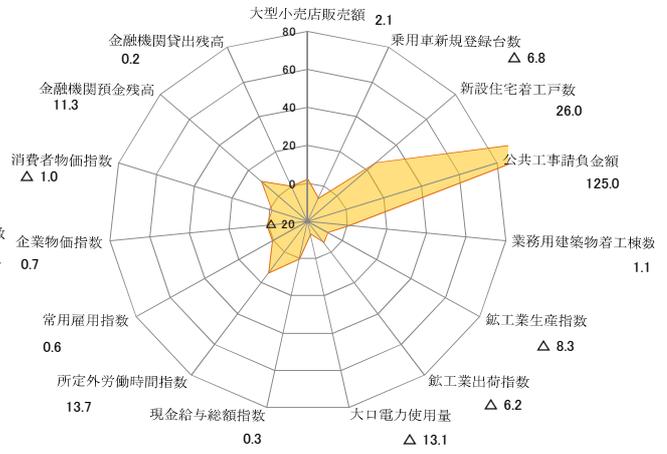


(参考) 平成25年の主要指標の各四半期毎前年同期比

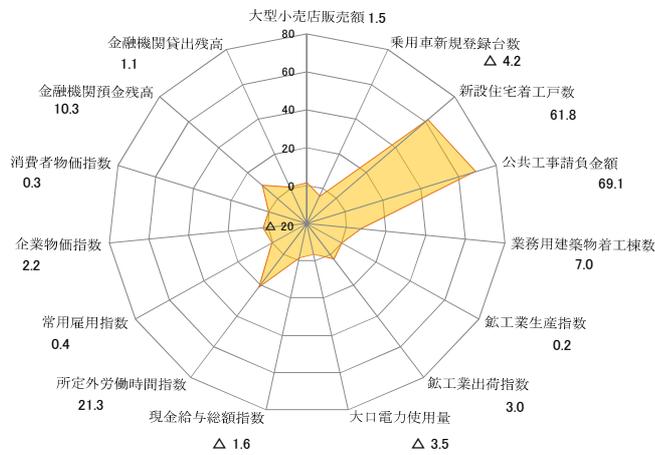
県(第1四半期平均)



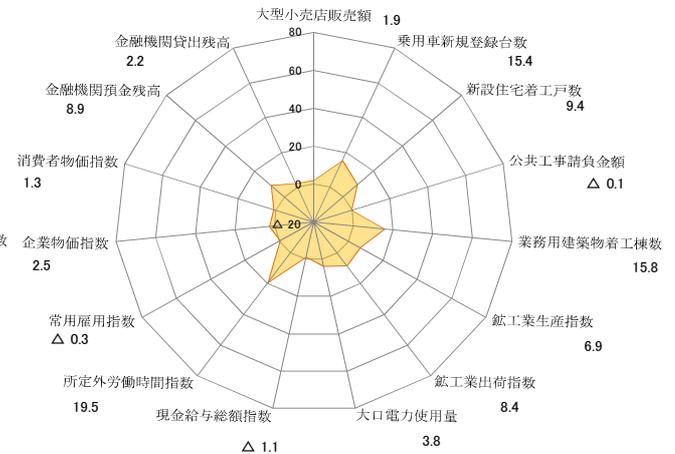
県(第2四半期平均)



県(第3四半期平均)



県(第4四半期平均)



[参考]

【平成22年・平成23年と平成25年の福島県経済の比較】
(大震災前・大震災年との比較)

● 平成22年(大震災前)との主要経済指標比較

大震災前の平成22年と平成25年を比較すると、個人消費(大型小売店販売額、乗用車新規登録台数)、建設需要(新設住宅着工戸数、公共工事請負金額、業務用建築物着工棟数)、労働(現金給与総額指数、所定外労働時間指数)、物価(国内企業物価指数)及び金融(金融機関預金・貸出残高)は改善したものの、生産活動(鉱工業生産指数、出荷指数及び大口電力使用量)、労働(常用雇用指数)及び物価(消費者物価指数)は悪化した(表1、図3)。

● 平成23年(大震災年)との主要経済指標比較

平成23年は大震災の影響により経済指標の下振れが大きかったことから、平成25年値と比較すると、個人消費(大型小売店販売額、乗用車新規登録台数)、建設需要(新設住宅着工戸数、公共工事請負金額、業務用建築物着工棟数)、生産活動(鉱工業生産指数、鉱工業出荷指数)、労働(所定外労働時間指数、常用雇用指数)、物価(国内企業物価指数、消費者物価指数)及び金融(金融機関預金・貸出残高)の多くの経済指標が改善した。生産活動(大口電力使用量)及び労働(現金給与総額指数)は悪化した。大口電力使用量は輸出向け関連産業の生産活動の低迷のほか、大震災後の節電効果なども加わり悪化した。現金給与総額指数は、企業における賃上げの動きが低調であったことなどから悪化した(表1、図4)。

表1 平成25年の平成22年比及び平成23年比

		平成22年比	平成23年比
個人消費	大型小売店販売額	8.5	11.4
	乗用車新規登録台数	15.6	45.9
建設需要	新設住宅着工戸数	63.1	94.6
	公共工事請負金額	283.0	305.9
	業務用建築物着工棟数	46.9	52.5
生産活動	鉱工業生産指数	△ 10.0	1.2
	鉱工業出荷指数	△ 11.2	3.1
	大口電力使用量	△ 15.4	△ 2.0
労働	現金給与総額指数	2.7	△ 1.7
	所定外労働時間指数	6.8	13.0
	常用雇用指数	△ 0.4	6.6
物価	国内企業物価指数	1.9	0.4
	消費者物価指数	△ 0.2	0.3
金融	金融機関預金残高	30.4	17.7
	金融機関貸出残高	5.1	3.1

※ は悪化を示す。

図3 平成22年と平成25年の比較

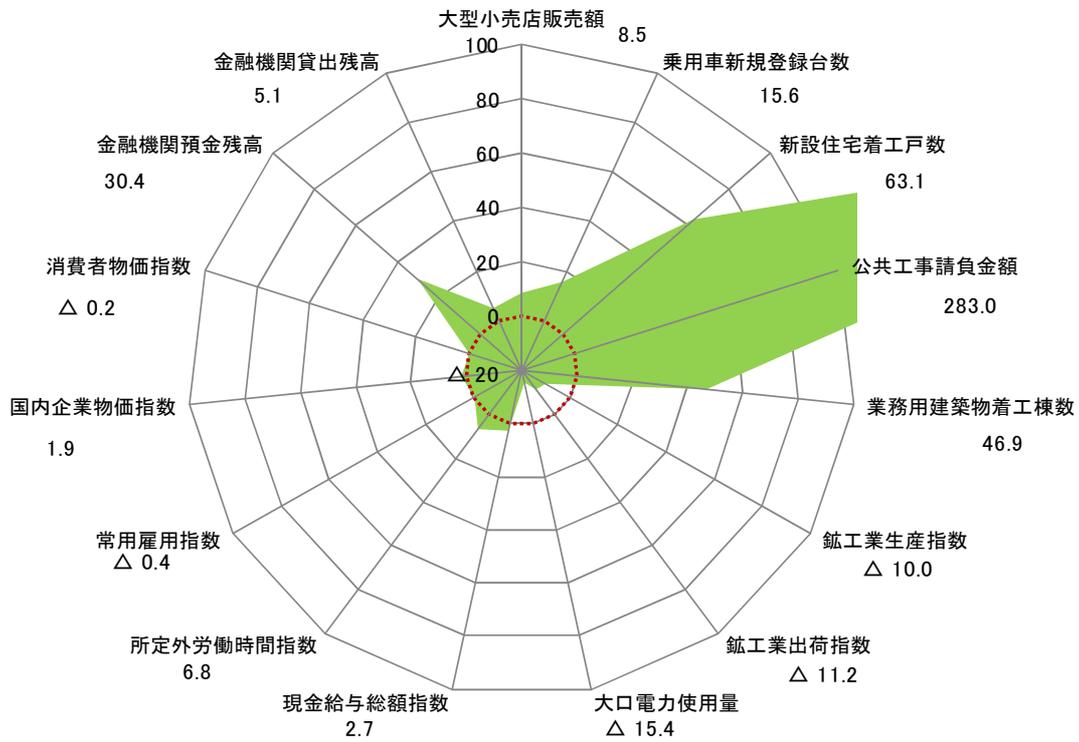
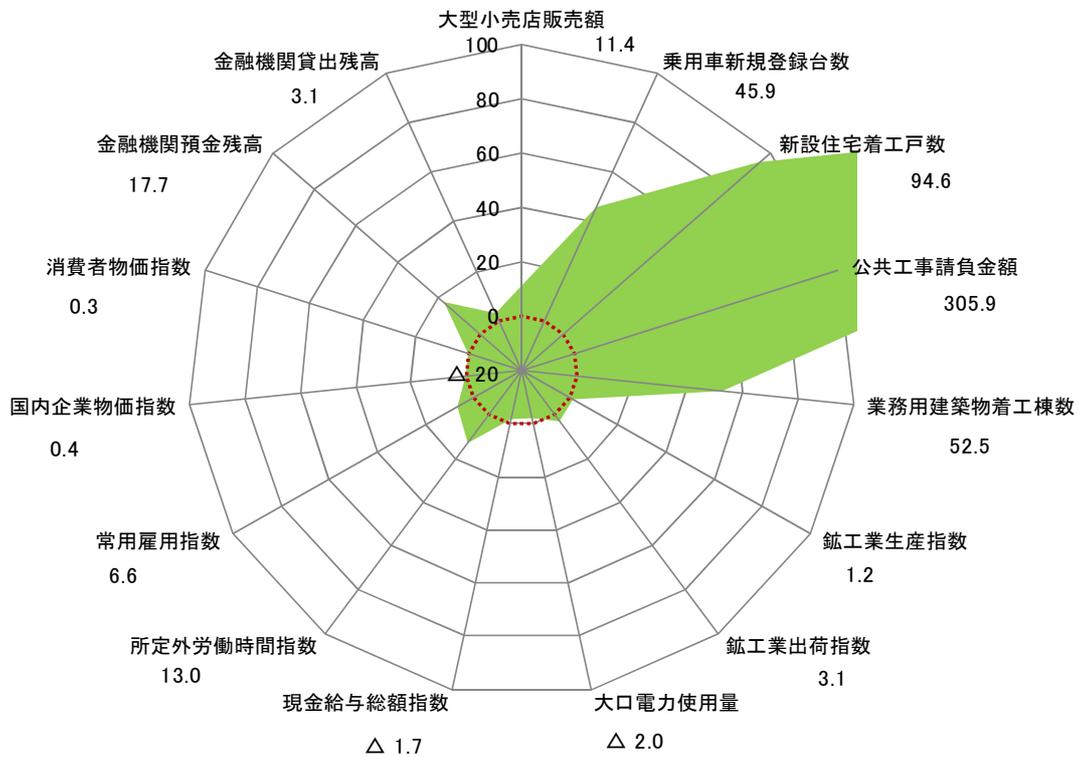


図4 平成23年と平成25年の比較



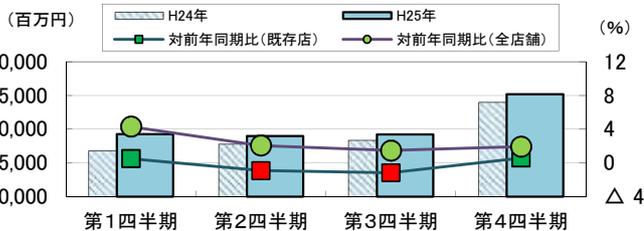
主要経済指標の概要

個人消費 前年からの
変化方向 **消費マインドの改善や新型車投入効果などから、堅調に推移した。**

- (1) **大型小売店販売額**は全店舗ベースで総額2,425億88百万円、対前年比2.4%増となり、2年連続で前年を上回った。

(単位:百万円、%)

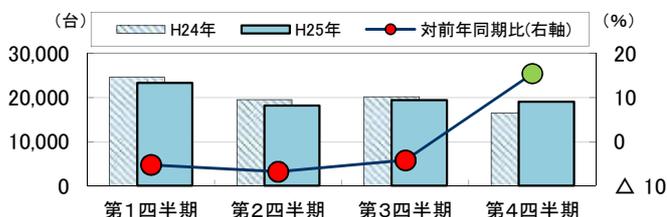
	販売額	対前年同期比 対前年比(全店舗)	対前年同期比 対前年比(既存店)
第1四半期	59,249	4.3	0.5
第2四半期	58,965	2.1	△ 0.9
第3四半期	59,192	1.5	△ 1.2
第4四半期	65,181	1.9	0.6
H25年	242,588	2.4	△ 0.2



- (2) **乗用車新規登録台数**は79,870台、対前年比1.2%減となり、2年ぶりに前年を下回った。

(単位:台、%)

	登録台数	対前年同期比 対前年比
第1四半期	23,296	△ 5.3
第2四半期	18,177	△ 6.8
第3四半期	19,377	△ 4.2
第4四半期	19,020	15.4
H25年	79,870	△ 1.2

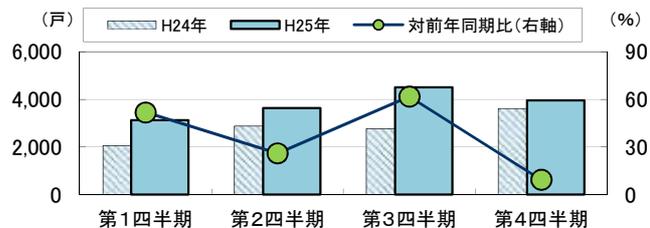


建設需要 前年からの
変化方向 **月々に振れを伴いながら、復興需要や企業立地補助金の効果などから、民間需要、公共工事ともに前年を大きく上回った。**

- (1) **新設住宅着工戸数**は15,233戸、対前年比34.2%増となり、2年連続で前年を上回った。

(単位:戸、%)

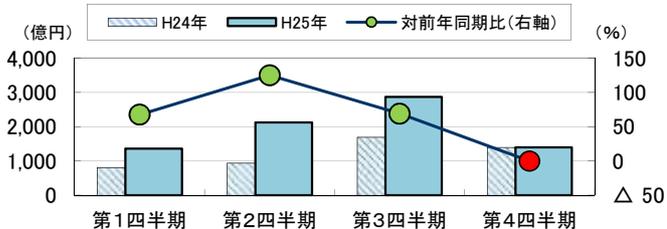
	着工戸数	対前年同期比 対前年比
第1四半期	3,127	51.9
第2四半期	3,633	26.0
第3四半期	4,509	61.8
第4四半期	3,964	9.4
H25年	15,233	34.2



- (2) **公共工事請負金額**は7,748億円、対前年比59.8%増となり、2年連続で前年を上回った。

(単位:億円、%)

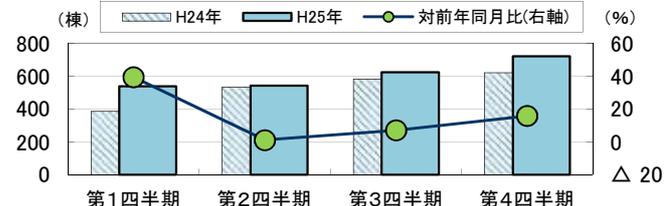
	請負金額	対前年同期比 対前年比
第1四半期	1,360	67.6
第2四半期	2,124	125.0
第3四半期	2,865	69.1
第4四半期	1,399	△ 0.1
H25年	7,748	59.8



- (3) **業務用建築物着工棟数**は2,422棟、対前年比14.0%増となり、2年連続で前年を上回った。

(単位:棟、%)

	着工棟数	対前年同期比 対前年比
第1四半期	538	39.4
第2四半期	541	1.1
第3四半期	623	7.0
第4四半期	720	15.8
H25年	2,422	14.0



生産活動 前年からの
変化方向

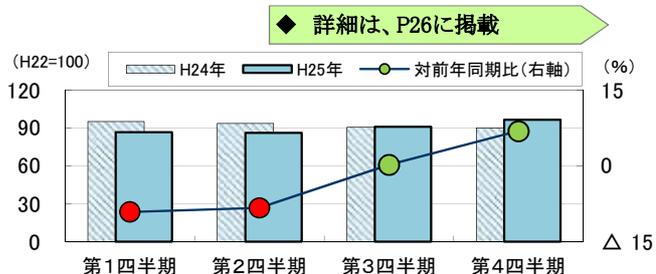


年前半は弱い動きが続いたものの、年後半は持ち直しの動きとなった。

- (1) **鉱工業生産指数**(原指数)は**90.0**(H22=100)、対前年比**2.7%減**となり、2年ぶりに前年を下回った。

(単位: H22=100, %)

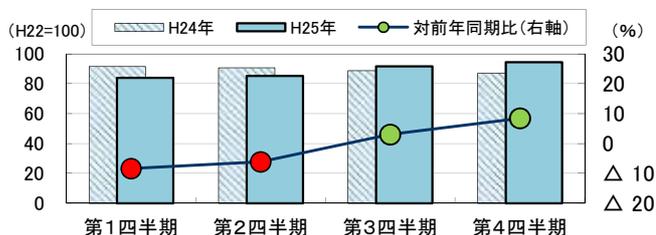
	生産指数	対前年同期比 対前年比
第1四半期	86.6	△ 9.1
第2四半期	86.0	△ 8.3
第3四半期	90.9	0.2
第4四半期	96.3	6.9
H25年	90.0	△ 2.7



- 鉱工業出荷指数**(原指数)は**88.8**(H22=100)、対前年比**0.9%減**となり、2年ぶりに前年を下回った。

(単位: H22=100, %)

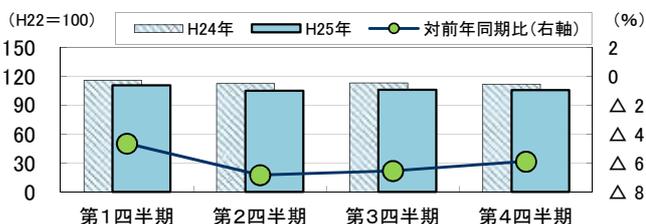
	出荷指数	対前年同期比 対前年比
第1四半期	83.9	△ 8.4
第2四半期	85.2	△ 6.2
第3四半期	91.5	3.0
第4四半期	94.3	8.4
H25年	88.8	△ 0.9



- 鉱工業在庫指数**(原指数)は**106.8**(H22=100)、対前年比**6.0%減**となり、2年ぶりに前年を下回った。

(単位: H22=100, %)

	在庫指数	対前年同期比 対前年比
第1四半期	110.8	△ 4.6
第2四半期	105.0	△ 6.8
第3四半期	105.9	△ 6.5
第4四半期	105.6	△ 5.9
H25年	106.8	△ 6.0

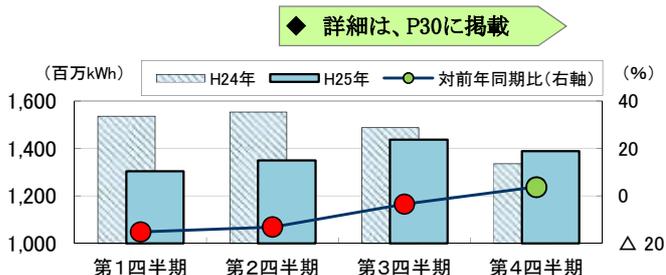


- (2) **大口電力使用量**は**5,480**百万kWh、対前年比**7.4%減**となり、2年ぶりに前年を下回った。

(単位: 百万kWh, %)

	使用量	対前年同期比 対前年比
第1四半期	1,304	△ 15.2
第2四半期	1,350	△ 13.1
第3四半期	1,438	△ 3.5
第4四半期	1,388	3.8
H25年	5,480	△ 7.4

(四半期値は、月値の平均値)



備考 1 指標名の色について、年値が前年と比較して、改善している指標は**緑字**、悪化している指標は**赤字**、同水準である、または個別には判断のつかない指標は**灰色**で表しています。

2 グラフのマーカーの色について、四半期値が前年同期(前期)と比較して、改善している指標は**緑色(■)**、悪化している指標は**赤色(■)**、同水準である、または個別には判断のつかない指標は**灰色(■)**で表しています。「(前期)」と比較している指標は「求人倍率、パートタイム労働者比率、貸出約定平均金利、日経平均株価、円相場、景気動向指数」

3 第1四半期は「1～3月期」、第2四半期は「4～6月期」、第3四半期は「7～9月期」、第4四半期は「10～12月期」です。

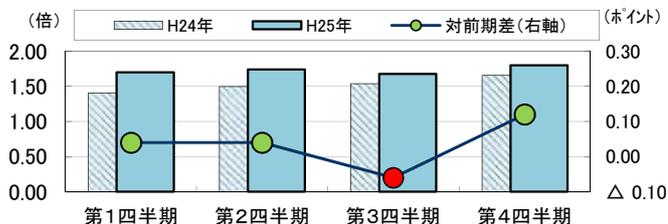
雇用・労働 前年からの
変化方向 ➔ **依然として厳しい状況にあるものの、改善の動きが続いた。**

- (1) **新規求人倍率**(原数値)は**1.73倍**、対前年差**0.21ポイント**上昇し、**4年連続で前年を上回った。**

◆ 詳細は、P32に掲載

(単位:倍、ポイント)

	倍率	対前期差 対前年差
第1四半期	1.70	0.04
第2四半期	1.74	0.04
第3四半期	1.68	△ 0.06
第4四半期	1.80	0.12
H25年	1.73	0.21

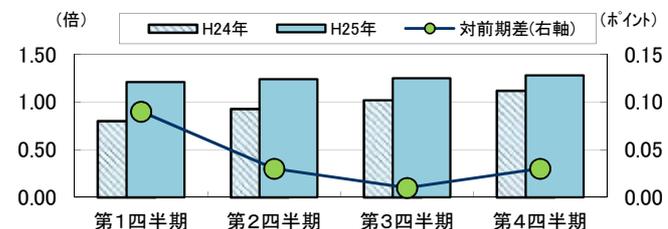


- (2) **有効求人倍率**(原数値)は**1.24倍**、対前年差**0.28ポイント**上昇し、**4年連続で前年を上回った。**

◆ 詳細は、P34に掲載

(単位:倍、ポイント)

	倍率	対前期差 対前年差
第1四半期	1.21	0.09
第2四半期	1.24	0.03
第3四半期	1.25	0.01
第4四半期	1.28	0.03
H25年	1.24	0.28

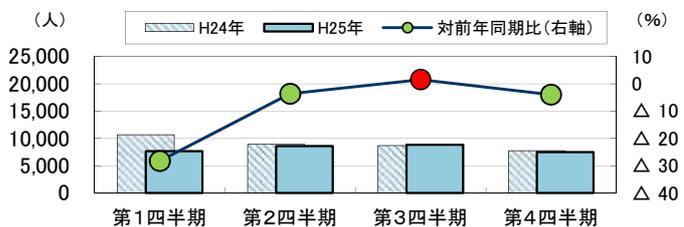


- (3) **雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員**は年間平均で1か月当たり**8,148人**、対前年比**9.8%減**となり、**2年連続で前年を下回った。**

◆ 詳細は、P36に掲載

(単位:人、%)

	受給者実人員	対前年同期比 対前年比
第1四半期	7,669	△ 28.3
第2四半期	8,609	△ 3.7
第3四半期	8,827	1.5
第4四半期	7,489	△ 4.0
H25年	8,148	△ 9.8

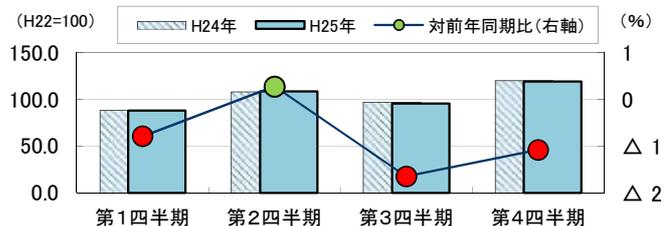


- (4) **現金給与総額指数**(事業所規模5人以上)は**102.7**、対前年比**0.9%減**となり、**2年連続で前年を下回った。**

◆ 詳細は、P38に掲載

(単位:H22=100、%)

	指数	対前年同期比 対前年比
第1四半期	87.9	△ 0.8
第2四半期	108.6	0.3
第3四半期	95.5	△ 1.6
第4四半期	119.0	△ 1.1
H25年	102.7	△ 0.9

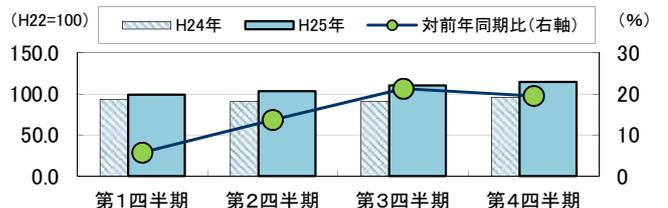


- (5) **所定外労働時間指数**(事業所規模5人以上)は**106.8**、対前年比**15.0%増**となり、**3年ぶりに前年を上回った。**

◆ 詳細は、P38に掲載

(単位:H22=100、%)

	指数	対前年同期比 対前年比
第1四半期	99.0	5.8
第2四半期	103.2	13.7
第3四半期	110.5	21.3
第4四半期	114.6	19.5
H25年	106.8	15.0

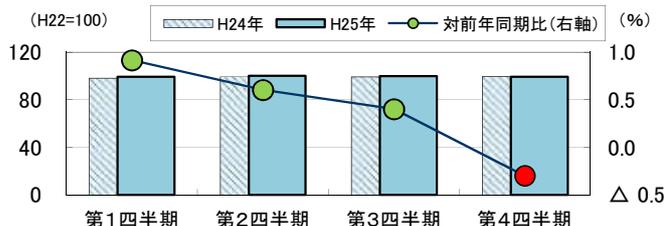


- (6) **常用雇用指数**(事業所規模5人以上)は**99.6**、対前年比**0.4%**増となり、**2年連続で前年を上回った**。

◆ 詳細は、P40に掲載

(単位: H22=100, %)

	指数	対前年同期比 対前年比
第1四半期	99.2	0.9
第2四半期	100.2	0.6
第3四半期	99.7	0.4
第4四半期	99.4	△ 0.3
H25年	99.6	0.4

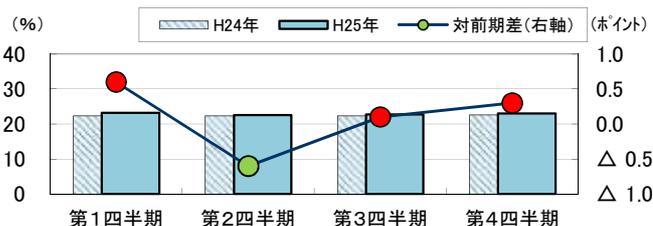


- (7) **パートタイム労働者比率**(事業所規模5人以上)は**22.9%**、対前年差**0.5ポイント**上昇し、**4年ぶりに前年を上回った**。

◆ 詳細は、P40に掲載

(単位: %, ポイント)

	労働者比率	対前年差 対前年差
第1四半期	23.2	0.6
第2四半期	22.6	△ 0.6
第3四半期	22.7	0.1
第4四半期	23.0	0.3
H25年	22.9	0.5



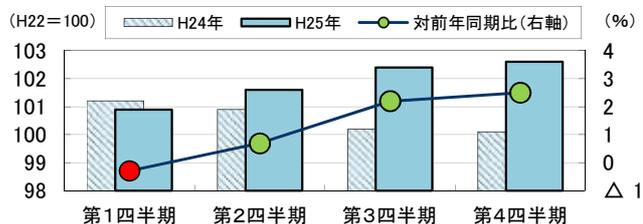
物 価 前年からの
変化方向 → **国内企業物価指数は前年を上回り、消費者物価指数は前年を下回った。**

- (1) **国内企業物価指数**は**101.9**、対前年比**1.3%**増となり、**2年ぶりに前年を上回った**。

◆ 詳細は、P42に掲載

(単位: H22=100, %)

	指数	対前年同期比 対前年比
第1四半期	100.9	△ 0.3
第2四半期	101.6	0.7
第3四半期	102.4	2.2
第4四半期	102.6	2.5
H25年	101.9	1.3

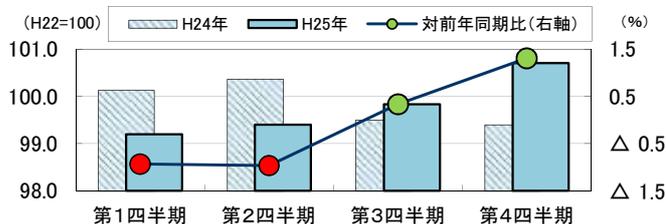


- (2) **福島市消費者物価指数(総合)**は**99.8**、対前年比**0.1%減**となり、**2年ぶりに前年を下回った**。

◆ 詳細は、P44に掲載

(単位: H22=100, %)

	指数	対前年同期比 対前年比
第1四半期	99.2	△ 0.9
第2四半期	99.4	△ 1.0
第3四半期	99.8	0.3
第4四半期	100.7	1.3
H25年	99.8	△ 0.1



企業・金融

前年からの
変化方向



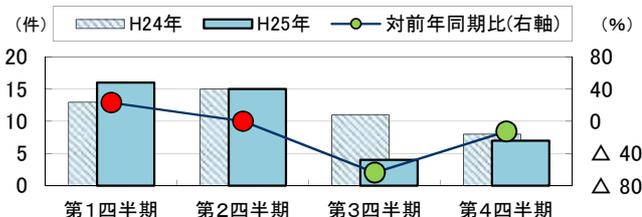
復興需要の増加などから、企業倒産は前年を下回った。預金残高、貸出残高ともに前年を上回り、金利は低下傾向で推移した。

(1) **企業倒産件数**は42件、対前年比10.6%減となり、5年連続で前年を下回った。

◆ 詳細は、P46に掲載

(単位:件、%)

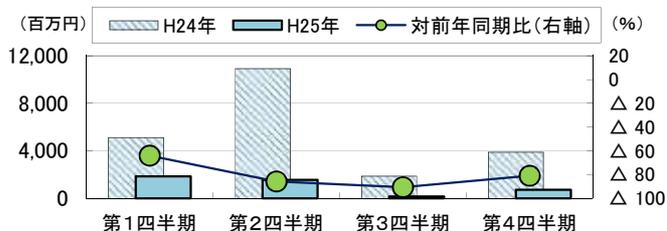
	件数	対前年同期比 対前年比
第1四半期	16	23.1
第2四半期	15	0.0
第3四半期	4	△ 63.6
第4四半期	7	△ 12.5
H25年	42	△ 10.6



企業倒産負債総額は43億35百万円、対前年比80.1%減となり、3年連続で前年を下回った。

(単位:百万円、%)

	負債総額	対前年同期比 対前年比
第1四半期	1,845	△ 64.0
第2四半期	1,571	△ 85.6
第3四半期	179	△ 90.5
第4四半期	740	△ 81.0
H25年	4,335	△ 80.1

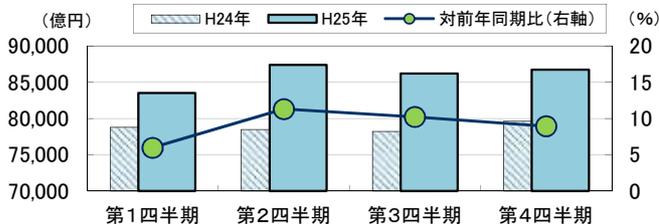


(2) **金融機関預金残高**は総額8兆6,736億円、対前年比8.9%増となり、7年連続で前年を上回った。

◆ 詳細は、P50に掲載

(単位:億円、%)

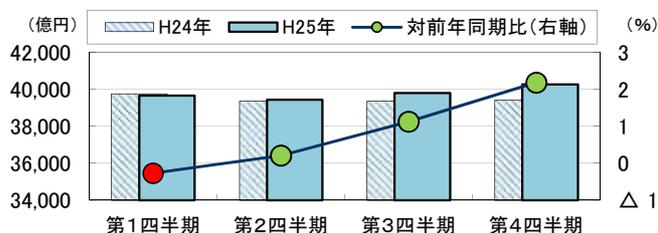
	預金残高	対前年同期比 対前年比
第1四半期	83,487	6.0
第2四半期	87,383	11.3
第3四半期	86,187	10.2
第4四半期	86,736	8.9
H25年	86,736	8.9



金融機関貸出残高は総額4兆270億円、対前年比2.2%増となり、3年連続で前年を上回った。

(単位:億円、%)

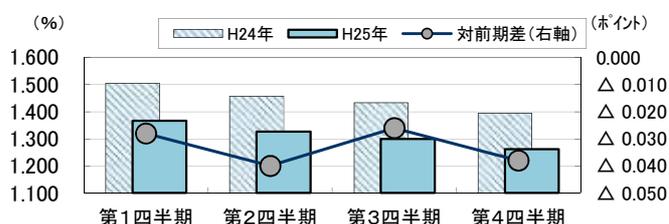
	貸出残高	対前年同期比 対前年比
第1四半期	39,664	△ 0.3
第2四半期	39,440	0.2
第3四半期	39,801	1.1
第4四半期	40,270	2.2
H25年	40,270	2.2



(3) 貸出約定平均金利は地方銀行で1.262%、対前年差0.132ポイント低下となった。

◆ 詳細は、P52に掲載

(単位: %、ポイント)		
	金利	対前期差 対前年差
第1四半期	1.366	△ 0.028
第2四半期	1.326	△ 0.040
第3四半期	1.300	△ 0.026
第4四半期	1.262	△ 0.038
H25年	1.262	△ 0.132



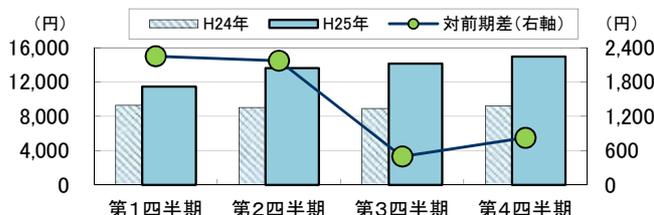
市場 前年からの
変化方向

株価は上昇し、円相場は円安となった。

(1) 東証一部日経平均株価(225種、期中平均値)は13,577円87銭、対前年差4,475円23銭高となり、3年ぶりに前年を上回った。

◆ 詳細は、P54に掲載

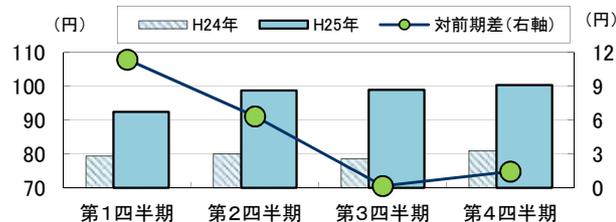
(単位: 円)		
	株価	対前期差 対前年差
第1四半期	11,457.57	2,248.98
第2四半期	13,629.33	2,171.76
第3四半期	14,127.66	498.33
第4四半期	14,951.26	823.59
H25年	13,577.87	4,475.23



(2) 東京外国為替市場の円相場(対米ドル、期中平均値)は97円71銭、対前年差17円91銭安となり、2年連続で円安となった。

◆ 詳細は、P54に掲載

(単位: 円)		
	円相場	対前期差 対前年差
第1四半期	92.42	11.38
第2四半期	98.76	6.34
第3四半期	98.93	0.16
第4四半期	100.36	1.44
H25年	97.71	17.91



景気動向指数 前年からの
変化方向

復興需要や消費マインドの改善、年後半の生産活動の持ち直しの動きなどから上昇した。

(1) 福島県景気動向指数(CI一致指数)は、復興需要や消費マインドの改善などから上昇した。

◆ 詳細は、P56に掲載

(単位: ポイント)		
	CI一致指数	対前期差 対前年差
第1四半期	154.1	8.1
第2四半期	155.5	1.4
第3四半期	159.1	3.6
第4四半期	167.5	8.4
H25年	167.5	21.5

(四半期値、年値は期末値)

